

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	学校給食運営事業				事務事業コード	02801	
部名	学校教育部	課名	学校給食課	係名	給食係	部課コード	110400

1. 事業概要

総合計画コード	3116	5731		
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校給食法・朝霞市学校給食運営審議会に関する条例・朝霞市学校給食センター設置及び管理条例・朝霞市学校給食センター設置及び管理条例施行規則・朝霞市学校給食用物資納入業者指定基準・朝霞市学校給食用物資選定委員会条例・朝霞市学校給食用物資選定委員会要綱	
めざす目的成果	学校給食の献立は栄養価などが適切に管理されており、安くて良質な食材が調達されて給食が作られることにより、児童・生徒は安全で安心な給食を食べている。			
事業内容	・学校給食の献立作成・食材購入・調理・配送・食器洗浄作業。 ・学校訪問による栄養士の栄養指導により食育を推進する。 ・地場産の野菜を学校給食に取り入れることにより都市農業の振興が図られ、児童・生徒は新鮮な野菜を食べている。 ・給食費の調定から収納までの作業を行うとともに、毎年度給食費の額について検証した。 ・朝霞第五小学校、朝霞第四小学校において学校給食調理業務委託を実施する。			
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 学校給食課給食係と学校給食センター及び自校式給食室において職員、調理員、運転手、県費栄養士、一般職非常勤職員により運営している。このほか職員で賄えない運転手による運行管理と給食配送業務、市で処理できない給食残菜収集堆肥化等を委託している。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		3ヶ所の学校給食センターにおいて187回の給食を調理し、各学校に配送した。2ヶ所の自校式給食室において185回の給食を調理し、提供した。調定額527,076,810円(2月末)に対し、学校給食用物資購入金額は483,765,527円。運行管理と配送の一部を委託している。給食配送業務委託料25,221,456円。配送車運行管理委3,289,680円。平成28年度からは給食費を小学校で月額400円、中学校で月額500円の改定を実施し献立の充実を図るとともに、給食費の額について検証を実施した、第五小学校自校給食室については、平成28年9月から給食調理業務の委託を実施した。第四小学校についてはH29年度2学期からの実施に向けての準備を進めた。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		604,474	613,732	680,730	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	471,579	472,275	518,417	
	[ホ]一般財源	132,895	141,457	162,313		
b 人件費		257,946	263,442	253,915		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		862,420	877,174	934,645		
投入労働量	常勤職員等(人工)		35.20 人	35.95 人	34.65 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		71,199 時間	70,604 時間	64,480 時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	・報酬 68,371千円・報償費 20千円・旅費 1,310千円・消耗品等 21,811千円・給食賄材材料費 530,370円 役務費 2,287千円・委託料 55,109千円・使用料及び賃借料 1,364千円・負担金、補助及び交付金 87千円、償還金、利子及び割引料 1千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活	① 確実な給食の提供	回	187	187	187	187
			(187)	(—)	(—)	H 32 年度
動	② 納入可能青果物の提示月数	月	11	11	11	11
			(11)	(—)	(—)	H 32 年度
成	① 1食当たりの残菜量	g	60	55	50	45
			(60)	(—)	(—)	H 32 年度
果	② 地場産野菜購入量	kg	15,000	15,000	15,000	15,000
			(18,040)	(—)	(—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 安全で安心して食べられる学校給食が求められているため、毎日確実に提供する必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 地場産野菜の購入は地元農家の協力の上に成り立っており、納入可能な数量はすべて購入している。天候による収穫不足などの影響を受ける年もあるが、本年度は目標数値を上回り目標を達成した。平成28年度二学期から第五小学校本校給食室の給食調理業務委託を実施した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 児童・生徒の健全な発達のため、栄養バランス等に配慮した給食を提供する。 参加と協働: 親子料理教室の開催等を通じて学校給食への理解を深める。 経営的な視点: 給食業務の民間委託の実施等、効率的な運営に努める。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校給食の内容が適正なものとなるよう、毎年度給食費の額について検証する。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input checked="" type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input checked="" type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期: H 29 年度)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期: H 29 年度)		
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期: H 年度)		
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期: H 年度)		
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期: H 年度)			
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期: H 年度)			
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成28年度は第五小学校で給食調理業務の委託を実施し、平成29年度には第四小学校の給食調理委託化を平成29年9月から実施する。また、学校給食センター等の委託化については、再任用職員の活用を図りながら計画的に実施していく。				